

### 第3期日光市財政健全化計画の進捗状況等について

「第3期財政健全化計画（平成28～32年度）」は、第1期計画（平成20～23年度）及び第2期計画（平成24～27年度）で取り組んだ「歳入の確保」及び「歳出の抑制」を基本的な考え方として引き継ぎ、合併算定替終了に伴う普通交付税の減収に備え、健全な市政経営の確立を目指して策定したものです。

当計画の進行管理については、国の合併算定替終了による影響緩和措置をはじめとする交付税制度などの動向に留意しながら、毎年度、計画期間における収支見通しを見直し実績と比較することで、本計画の効果を検証するとともに、最新の収支見通しに基づき歳出総額の削減目標額を見直すものです。

#### 【第3期日光市財政健全化計画の4つの目標】

「第3期日光市財政健全化計画」では、財政健全化に向けた目標として、次の4つを掲げています。

①経常収支比率の引き下げ 経常収支比率は、計画最終年度までに93%を下回ることを目標とする。
②歳出総額の削減 普通交付税の合併算定替による上乗せ額17億円を基礎に、その減少に対応するため、各年度の削減目標額を定め、合併後の財政支援終了に備える。
③市債残高の圧縮 交付税措置の少ない通常債の借入を抑制するとともに、臨時財政対策債については各年度において、発行可能額に対し1億円以上の借入を留保する。
④財政調整基金繰入限度額の設定 財政調整基金からの繰入は、臨時の財政需要への対応分も含め、各年度において10億円未満を目標とする。

#### 【4つの目標に対する進捗状況と評価】

平成28年度は、計画期間の初年度にあたり、その進捗状況は、4つの目標のうち、「順調」が1件、「概ね順調」が1件、「やや遅延」が1件、「遅延」が1件という状況でした。

項 目	進捗状況	実 績 等
計画期間内に経常収支比率93%未満	遅 延	(経常収支比率) 97.6%
歳出総額の削減 5か年で17億円 (H28の削減目標) 1.7億円	概ね順調	(削減額) 人件費で約1.4億円を削減
市債残高の圧縮 (交付税措置の少ない通常債の借入抑制) (臨時財政対策債の各年度1億円以上の借入留保)	やや遅延	(通常債の増加額) 3.3億 (市債借入額に対する交付税算入率) 70.2% (臨時財政対策債借入留保額) 留保額なし
財政調整基金繰入限度額の設定 (各年度とも10億円未満)	順 調	(繰入額) 4億円

(進捗状況の判断基準)

・目標値達成 (目標値100%以上)	→ 順 調
・ほぼ目標どおり達成 (目標値の75%以上)	→ 概ね順調
・目標を下回った (目標値の50%以上)	→ やや遅延
・目標を大きく下回った (目標値の50%未満)	→ 遅 延

## ○経常収支比率の引き下げについて

歳出の経常経費においては、人件費は減少したものの物件費や扶助費が増加したことに加え、歳入においては、経常一般財源である臨時財政対策債や地方消費税交付金などが減額となったことから、前年度に比べ3.2ポイント増の97.6%となり、目標達成に至っていない状況です。

計画期間の最終年度までには、計画に位置付けた歳入の確保や歳出の抑制の財政健全化施策を着実に実施して指標の改善を図っていく必要があります。

## ○歳出総額の削減について

普通交付税の合併算定替の終了による影響額は、当初5か年で17億円（平成28年度の削減目標額1.7億円）と見込み、この額に見合う歳出総額の削減を当該計画に位置づけておりました。

現在、国におきましては、市町村合併による行政区域の拡大に配慮して、合併算定替終了による財政への影響を緩和するための措置を実施しており、平成29年度においてその影響額は17億円から8.4億円まで縮小されました。

このような状況から歳出総額の削減目標については、別表1の『年度別歳出総額削減目標額』のとおり見直したうえで、合併算定替終了後の財政運営に支障がないよう歳出総額の削減に取り組んでいく必要があります。

〈別表1〉 年度別歳出総額削減目標額

(上段：当初計画値)  
下段：計画改定値

	平28	平29	平30	平31	平32	平33
削減目標額	(1.7億円) 1.7億円	(3.4億円) 0.8億円	(3.4億円) 1.7億円	(3.4億円) 1.7億円	(3.4億円) 1.7億円	(1.7億円) 0.8億円
累計	—	(5.1億円) 2.5億円	(8.5億円) 4.2億円	(11.9億円) 5.9億円	(15.3億円) 7.6億円	(17.0億円) 8.4億円

## ○市債残高の圧縮について

市債残高については、計画期間に庁舎整備等の大型事業の実施により市債の増加が見込まれる状況です。後年度における市債償還の負担軽減を図るためにも、地方債の活用においては市債の緊急度や住民ニーズを的確に捉えたうえで、事業の集中と選択を徹底し、引き続き交付税措置の少ない通常債の借入を抑制するなどして、財政健全化を進めていく必要があります。

## ○財政調整基金繰入金について

平成28年度は、普通交付税の合併算定替の段階的削減の開始や、臨時財政対策債、地方消費税交付金の減などの要因により、財政の均衡と健全性を確保するため4億円の取崩しを実施しました。目標である基金繰入限度額10億円の範囲内であったものの、今後もさらなる普通交付税等の減少が見込まれることから、計画に位置付けた歳入の確保や歳出の抑制の財政健全化施策を着実に実施することにより、限度額を超える繰入とならないよう努めていく必要があります。

## 【普通会計収支見直し（見直し後）】

普通会計の収支見直しについては、普通交付税の合併算定替終了による影響額の縮減や、庁舎整備等の大型事業の実施など、計画策定時点で見込むことができなかつた新たな要素を加味したうえで、別表2の『普通会計収支見直し』のとおり見直しました。

### 〈別表2〉 普通会計収支見直し

(単位：億円)

区 分	決 算	決 算	予 算	推 計			
	計画策定 年度	計 画 期 間					
	平27	平28	平29	平30	平31	平32	
歳 入	市 税	( 133.3 )	( 131.4 )	( 129.6 )	( 125.9 )	( 125.3 )	( 123.7 )
		131.7	133.3	131.1	125.9	125.3	123.7
	地 方 交 付 税	( 98.3 )	( 93.9 )	( 91.5 )	( 88.8 )	( 88.2 )	( 87.3 )
		104.6	99.2	95.6	94.4	95.7	96.0
	国・県支出金	( 79.6 )	( 74.3 )	( 76.0 )	( 77.4 )	( 78.7 )	( 77.6 )
		77.6	77.7	78.5	72.9	75.7	74.4
	市 債	( 63.9 )	( 66.3 )	( 59.6 )	( 52.6 )	( 42.5 )	( 33.8 )
	62.9	57.0	89.1	91.3	49.7	40.4	
財調基金繰入金	( 0.0 )	( 7.6 )	( 2.8 )	( 5.9 )	( 12.1 )	( 14.1 )	
	0.0	4.0	12.4	9.2	9.2	9.2	
その他の収入	( 78.2 )	( 50.3 )	( 58.1 )	( 62.7 )	( 54.7 )	( 54.8 )	
	76.3	75.7	71.5	65.8	61.3	59.8	
合 計	( 453.3 )	( 423.8 )	( 417.6 )	( 413.3 )	( 401.5 )	( 391.3 )	
	453.1	446.9	478.2	459.5	416.9	403.5	
歳 出	人 件 費	( 87.7 )	( 87.2 )	( 86.6 )	( 86.1 )	( 85.5 )	( 85.0 )
		82.3	80.9	80.9	80.3	79.7	79.1
	扶 助 費	( 62.7 )	( 63.6 )	( 64.4 )	( 65.3 )	( 66.3 )	( 67.2 )
		66.9	69.8	70.9	69.1	70.0	71.0
	公 債 費	( 49.6 )	( 49.9 )	( 51.1 )	( 53.0 )	( 55.9 )	( 58.9 )
		49.6	49.6	50.9	53.1	56.8	57.9
	建設事業費	( 88.0 )	( 74.6 )	( 69.8 )	( 63.8 )	( 48.8 )	( 35.4 )
	80.9	69.8	103.0	96.8	54.3	40.1	
その他の支出	( 165.3 )	( 148.5 )	( 145.7 )	( 145.1 )	( 145.0 )	( 144.8 )	
	152.2	158.9	172.5	160.2	156.1	155.4	
合 計	( 453.3 )	( 423.8 )	( 417.6 )	( 413.3 )	( 401.5 )	( 391.3 )	
	431.9	429.0	478.2	459.5	416.9	403.5	

#### 【収支見直しの変更点】

##### 〈歳入〉

- ・ 地方交付税・・・合併算定替終了に伴う影響額の縮小を反映
- ・ 市債・・・各事業の計画額に基づき見込み額を変更
- ・ 財政調整基金繰入金・・・繰入額目標値の範囲内へ変更
- ・ その他の収入・・・合併振興基金及び庁舎整備基金繰入金を計上

##### 〈歳出〉

- ・ 扶助費・・・最新の決算の動向を反映
- ・ 建設事業費・・・最新の各事業の計画額に基づき計上  
(庁舎整備事業や小中学校の空調設備整備事業などを追加)
- ・ その他の支出・・・最新の決算の動向を反映

#### 【見直し後の歳出総額削減目標に対する歳出抑制について】

歳出総額削減目標に対する歳出抑制については、別表3の『財政健全化に向けた歳出削減施策一覧表（見直し後）』に基づき実施し財政の健全化を推進していきます。

〈別表3〉 財政健全化に向けた歳出削減施策一覧表（見直し後）

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
普通交付税等当初縮減見込額	△ 1 7 0 百万円	△ 5 1 0 百万円	△ 8 5 0 百万円	△ 1, 1 9 0 百万円	△ 1, 5 3 0 百万円	△ 1, 7 0 0 百万円
普通交付税等改定縮減見込額	—	△ 2 5 2 百万円	△ 4 2 0 百万円	△ 5 8 8 百万円	△ 7 5 6 百万円	△ 8 4 0 百万円
縮 減 率	1 0 %	3 0 %	5 0 %	7 0 %	9 0 %	1 0 0 %

<p>①職員人件費の抑制 140百万円</p>	<p>①職員人件費の抑制 140百万円</p>	<p>①職員人件費の抑制 200百万円</p>	<p>①職員人件費の抑制 260百万円</p>	<p>①職員人件費の抑制 320百万円</p>	<p>①職員人件費の抑制 370百万円</p>				
						<p>②経常経費の削減 112百万円</p>	<p>②経常経費の削減 140百万円</p>	<p>②経常経費の削減 158百万円</p>	<p>②経常経費の削減 176百万円</p>
	<p>⑤事業費の総量圧縮 80百万円</p>					<p>③補助金の整理合理化 50百万円</p>	<p>③補助金の整理合理化 100百万円</p>	<p>③補助金の整理合理化 100百万円</p>	<p>③補助金の整理合理化 100百万円</p>
	<p>⑤事業費の総量圧縮 120百万円</p>	<p>⑤事業費の総量圧縮 160百万円</p>	<p>⑤事業費の総量圧縮 160百万円</p>	<p>⑤事業費の総量圧縮 180百万円</p>	<p>⑤事業費の総量圧縮 180百万円</p>				
	<p>⑤事業費の総量圧縮 80百万円</p>	<p>⑤事業費の総量圧縮 160百万円</p>	<p>⑤事業費の総量圧縮 160百万円</p>	<p>⑤事業費の総量圧縮 160百万円</p>	<p>⑤事業費の総量圧縮 160百万円</p>	<p>⑤事業費の総量圧縮 180百万円</p>			

普通交付税等の合併算定替と一本算定との差額は、国が制度見直しを進めているため、減少傾向にあります。今後も縮減額は縮小する見込みですが、歳出削減施策(目標)は、国の動向にあわせ毎年度見直しを行い、年度の目標を定めていくこととします。なお、平成29年度においては、普通交付税等縮減見込額8.4億円をベースに歳出削減施策(目標)を定めました。

施策ごとの削減目標の考え方

- ①職員人件費の抑制（変更なし）
  - ・職員数の削減（50百万円×6年＝300百万円）
  - ・時間外勤務手当の削減（H26決算額350百万円×△20％＝70百万円）
- ②経常経費の削減
  - ・当初予算における一般財源の削減（100百万円×6年＝600百万円）
  - ⇒当初予算における一般財源の削減を平成29年度からの5か年で190百万円を削減する。
- ③補助金の整理合理化
  - ・H28：見直し検討、H29：△5％、H30：△10％（2か年で激変緩和）
  - （H26決算額2,000百万円×△10％＝200百万円）
  - ⇒平成30年度から整理合理化の見直しの検討を開始して、平成31年度からの2か年で100百万円を削減する。
- ④特別会計繰出金の適正化
  - ・数値目標なし
- ⑤事業費の総量圧縮
  - ・普通建設事業費の削減
  - （H29：70百万円、H30：150百万円、H31：330百万円、H32：510百万円、H33：530百万円）
  - ⇒当初予算における普通建設事業費を平成30年度からの4か年で180百万円削減する。